

横浜市景況・経営動向調査
第97回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2016年6月

横浜経済の動向(平成28年6月)

第97回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 590社 (回収率：59.0%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	14 (30)	14 (24)	181 (317)	15 (22)	224 (393)
非製造業	29 (55)	95 (150)	219 (355)	23 (47)	366 (607)
合計	43 (85)	109 (174)	400 (672)	38 (69)	590 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成28年6月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第 97 回横浜市景況・経営動向調査（平成 28 年 6 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは前期より上昇

来期もわずかに上昇し、その後も上昇幅が拡大する見通し

【ポイント】

- 今期（平成 28 年 4-6 月期）の自社業況BSI（※）は▲16.5 と、「平成 28 年熊本地震」の影響も懸念されましたが、前期（▲18.6）から 2.1 ポイント上昇し、3 期ぶりに上昇に転じました。
- 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲17.2 と、前期（▲29.3）から 12.1 ポイント上昇しました。非製造業のBSIは▲16.0 と、前期（▲12.0）より 4.0 ポイント低下しました。
- 規模別にみると、大企業の今期のBSIは▲13.9 と、前期（▲5.9）から 8.0 ポイント低下しました。中堅企業のBSIは▲9.2 と、前期（▲6.7）から 2.5 ポイント低下しました。一方、中小企業のBSIは▲19.6 と、前期（▲24.5）から 4.9 ポイント上昇しました。
- 先行きについてみると、3 か月先（平成 28 年 7-9 月期）の自社業況BSIは▲16.1 で、今期よりわずかに上昇する見通しとなっており、6 か月先（平成 28 年 10-12 月期）は▲10.2 と上昇幅が拡大する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：590 社、回収率：59.0%）

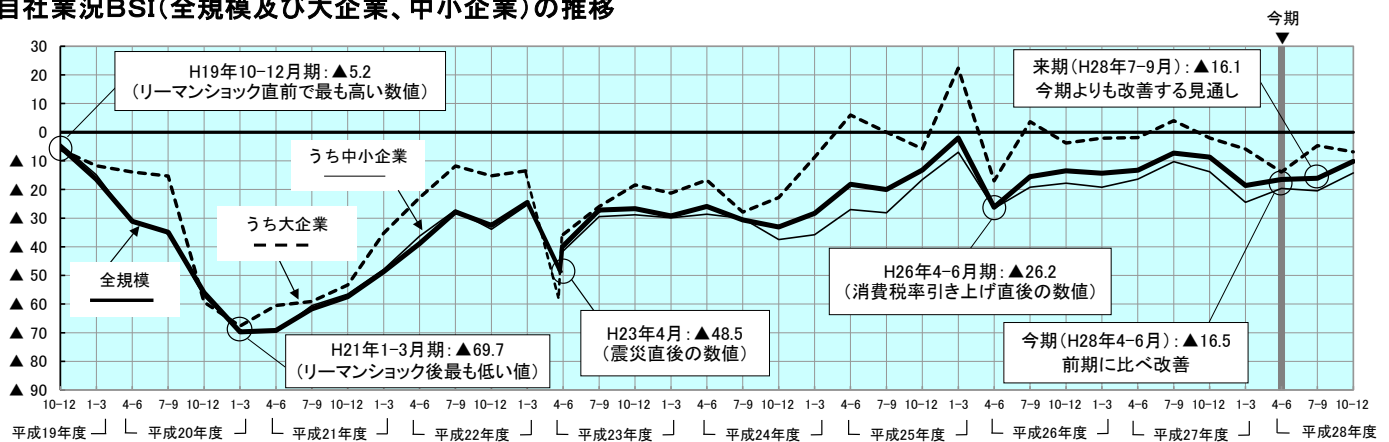
【調査時期】平成 28 年 5 月 6 日～5 月 30 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値で

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%－悪い%）

自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移



【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		H27年 7-9月期	H27年 10-12月期	H28年 1-3月期 (前期)	H28年 4-6月期 (今期)	今期-前期	H28年 7-9月期 (来期)	H28年 10-12月期 (来々期)
全産業		▲7.3	▲8.7	▲18.6	▲16.5	2.1	▲16.1	▲10.2
業種	製造業	▲11.7	▲13.0	▲29.3	▲17.2	12.1	▲14.6	▲8.8
	非製造業	▲4.1	▲5.8	▲12.0	▲16.0	▲4.0	▲17.0	▲10.9
規模	大企業	4.0	▲2.0	▲5.9	▲13.9	▲8.0	▲4.7	▲6.9
	中堅企業	▲3.9	2.6	▲6.7	▲9.2	▲2.5	▲11.3	▲0.9
	中小企業	▲10.3	▲13.8	▲24.5	▲19.6	4.9	▲20.5	▲14.2
	市外本社企業	▲5.0	0.0	▲9.8	▲7.9	1.9	2.6	2.6

(注) H28 年 7-9 月期及び H28 年 10-12 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:平成28年1月~3月期、今期:平成28年4月~6月期、来期:平成28年7月~9月期)

業種	前期	今期	来期	動向
食料品等	 ▲25.0 (▲62.5)	 0.0 (▲25.0)	 ▲14.3 (▲37.5)	食品業界は中小を中心に円安と原材料高で厳しい状況にあるが、今後は若干の原材料低下を見込む。小麦粉業界では、パン、パスタ、うどん、お菓子など加工のバリエーションが広く、業務用を中心に需要は堅調の模様。加工野菜業界では、天候不順となる日が少なく原材料野菜の価格が安定。
鉄鋼・金属等	 ▲48.8 (▲47.5)	 ▲32.6 (▲30.3)	 ▲26.7 (▲23.8)	東京オリンピックに向け鉄道業界で車輛の更新需要が高まっており車輛用部品や販売用ワゴンなどの需要がでてきていると聞かれる。中国等の安価な海外製品の影響で値下げが止まらず、コスト面で工夫がさらに求められている。医療機器関連では、海外からの需要が高まりつつあるとの声がある。
一般機械	 ▲8.2 (▲10.3)	 ▲6.4 (▲10.5)	 ▲6.4 (▲10.5)	ベアリング業界は比較的、景気の影響を受けにくい業界と言われ、海外需要の影響はあるものの総じて大きな変動はないと聞かれる。建機関連では、建機のオフロード法(特定特殊自動車排出ガス規制法)の変更に伴う生産調整の時期に重なったことが影響し、油圧シリンダーなど建機部品の需要が軟調の模様。
電機・精密等	 ▲39.0 (▲33.3)	 ▲23.1 (▲13.8)	 ▲10.2 (▲6.9)	LED防犯灯や街路灯の生産は大都市向けが中心だったが地方都市にも広がってきているとの声も聞かれる。自動車の安全関連製品は1台あたりに使用する個数が増えており、関連部品の受注は安定している模様。組み立て加工するだけでなく、メンテナンスやサービスなど付加価値をつけ受注に繋がっている企業もあると聞かれる。
輸送用機械	 ▲27.3 (▲14.3)	 ▲21.0 (▲21.5)	 ▲10.6 (▲7.1)	鉄道関連では、車輛の定期点検を主な事業としているところは基本的には安定的な推移となっているが、5年に1度の法定点検のような仕事は年度でばらつきがある模様。トラック用の部品関連では、インドネシアの燃料補助金の撤廃や中東の原油安に伴う不況などの影響を受け、需要は弱含み傾向と聞かれる。
建設業	 13.2 (5.5)	 2.3 (▲2.9)	 0.0 (▲2.9)	建設業の業界特性として、受注が秋口から年度末に集中し、反動で4月は落ち込む傾向があるが、今期も同様の傾向を辿っている模様で、総じて受注は軟調な推移となっていると聞かれる。製品や資材の価格関連では以前のような大きな変動はみられなくなり、落ち着いてきている模様である。
運輸・倉庫業	 ▲42.3 (▲51.5)	 ▲25.9 (▲31.8)	 ▲29.6 (▲36.3)	港湾物流関連では、中東の景気低迷の影響でトラックの輸出事業が鈍化している企業もある。バス業界では、業界全体の傾向として、生産年齢人口の減少やバス離れ等により、売上高は微減していく厳しい状況に置かれている模様。
卸売業	 ▲9.3 (▲7.7)	 ▲24.6 (▲15.8)	 ▲20.0 (▲13.5)	青果物関連では、取扱量を拡大し、売上等の向上を試みようにも、若手の人材不足の影響が大きく、手が回らない状況にあるとの声も聞かれる。生鮮食料品関連では、特段の動きはみられず横這い程度にとどまっている模様。電設資材関連は需要が弱く、停滞していると聞かれる。
小売業	 ▲35.4 (▲60.9)	 ▲50.0 (▲68.2)	 ▲42.3 (▲68.2)	出版業界の厳しさから、小さい書店が閉店に追い込まれている場合もあるなど書籍・雑誌販売は総じて苦境にある模様。パン・洋菓子販売では、出店数を減らした、独立開業する人も少ない、との声も聞かれる。百貨店業界では免税カウンターの設置などインバウンド対策が功を奏し、売上が伸びているところもあると聞かれる。
飲食店・宿泊業	 ▲9.1 (▲18.7)	 ▲9.1 (▲13.4)	 ▲27.3 (▲40.0)	飲食店業界では、ランチタイム利用などを中心に大きな変動もなく推移している様子。フランチイズ店舗など多店舗展開をしているところでは人手不足感がでてきているとの声もある。宿泊業界では、平日は学会やビジネスの団体客が、土日は観光客の利用が多い模様。婚礼では式場の集中と利用者の取捨選択が強まり、競争が激しくなっていると聞かれる。
不動産業	 ▲11.1 (▲33.3)	 11.8 (0.0)	 6.1 (▲11.1)	収益物件関連では、低金利の影響もあり物件のニーズが強く、収益物件を扱う業者は概ね順調と聞かれる。売買物件では買い手が多く、需要は強いが、物件が不足し、仕入価格が高止まりしているため、仕入は厳しくなっている模様。住宅関連では、マイナス金利でローンが組みやすくなったことが需要の喚起に繋がることが期待される。
情報サービス業	 9.0 (0.0)	 10.0 (10.0)	 ▲3.4 (0.0)	IT業界では、クラウドサービスが好調と聞かれる。通信サービス関連業務では、今後はデータ分析などの情報の活用についての業務が増加する見通しとの声もある。
対事業所サービス業	 ▲13.5 (▲19.0)	 ▲19.0 (▲21.7)	 ▲14.2 (▲21.7)	プラントエンジニアリング業界では、原油価格の下落により海外でオイル関連の工場をつくる計画が取りやめになるケースがあるなど影響を受けている模様。人材関連サービスでは、IT関連の派遣需要は底堅いものの人材不足とミスマッチが解消せず必ずしも業績の向上には繋がっていない模様。

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲5.8	← 全規模のBSI値
(▲22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲15.2 と、前期 (▲10.9) よりも 4.3 ポイント低下

【先行き】来期は▲7.3 と、今期よりも 7.9 ポイント 上昇する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲16.9 と、前期 (▲13.4) よりも 3.5 ポイント低下

【先行き】来期は▲9.6 と、今期よりも 7.3 ポイント 上昇する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲2.2 と、前期 (▲5.9) よりも 3.7 ポイント上昇

【先行き】来期は▲3.0 と、今期よりも 0.8 ポイント 低下する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲16.7 と、前期 (▲20.8) よりも人手不足感が弱まる

【先行き】来期は▲18.6 と、今期よりも 人手不足感が強まる見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】0.0 と、前期 (▲2.9) よりも上昇し、設備不足感が弱まる

【先行き】来期は▲1.2 と、今期よりも 設備不足感が強まる見通し

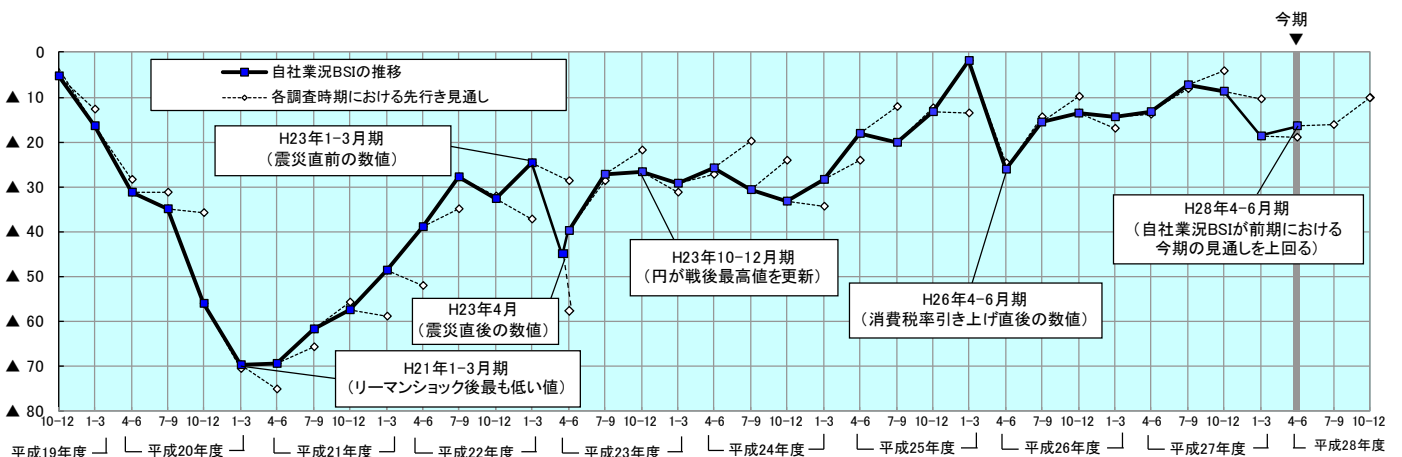
【主要項目(全産業)の推移】

	H27年 7-9月期	H27年 10-12月期	H28年 1-3月期 (前期)	H28年 4-6月期 (今期)	今期-前期	H28年 7-9月期 (来期)	H28年 10-12月期 (来々期)
	自社業況	▲7.3	▲8.7	▲18.6	▲16.5	2.1	▲16.1
(1) 生産・売上	1.3	▲2.2	▲10.9	▲15.2	▲4.3	▲7.3	▲4.7
(2) 経常利益	▲6.3	▲6.1	▲13.4	▲16.9	▲3.5	▲9.6	▲7.0
(3) 資金繰り	▲2.6	▲4.0	▲5.9	▲2.2	3.7	▲3.0	
(4) 雇用人員	▲21.2	▲21.0	▲20.8	▲16.7	4.1	▲18.6	
(5) 生産・営業用設備	▲1.5	▲2.5	▲2.9	0.0	2.9	▲1.2	▲1.2

(注) H28年7-9月期及びH28年10-12月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4)雇用人員については、H28年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

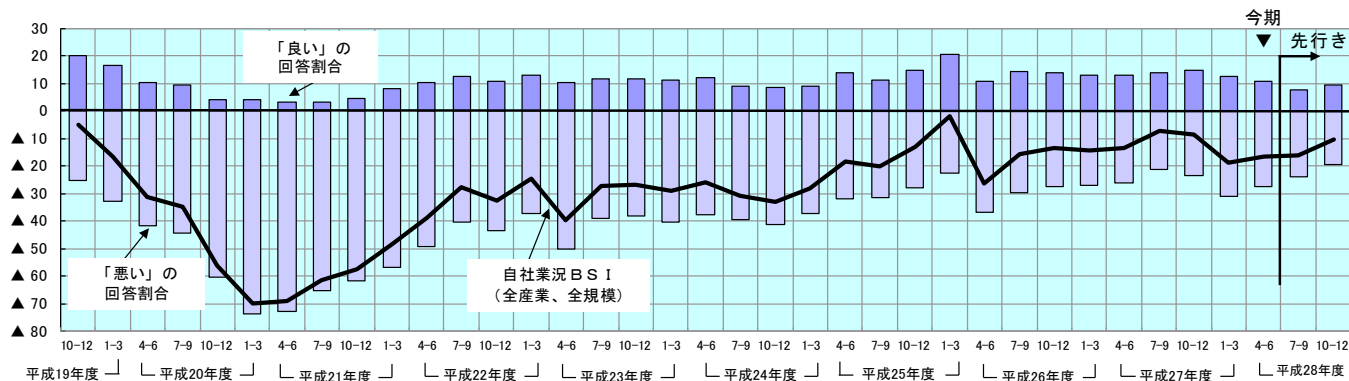
	平成28年	平成28年	今期-前期	4~6月の回答の割合(%)			平成28年	平成28年	回答
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 18.6	▲ 16.5	2.1	10.8	61.9	27.3	▲ 16.1	▲ 10.2	(※) 583
製造業	▲ 29.3	▲ 17.2	12.1	13.6	55.7	30.8	▲ 14.6	▲ 8.8	221
食料品等	▲ 25.0	0.0	25.0	21.4	57.1	21.4	▲ 14.3	14.3	14
繊維・衣服等	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 3.3	20.0	40.0	40.0	▲ 33.3	▲ 33.3	10
印刷	▲ 50.0	0.0	50.0	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	10
石油・化学等	▲ 46.7	▲ 25.0	21.7	12.5	50.0	37.5	▲ 37.5	▲ 18.8	16
鉄鋼・金属等	▲ 48.8	▲ 32.6	16.2	10.9	45.7	43.5	▲ 26.7	▲ 13.4	46
一般機械	▲ 8.2	▲ 6.4	1.8	14.9	63.8	21.3	▲ 6.4	▲ 6.9	47
電機・精密等	▲ 39.0	▲ 23.1	15.9	15.4	46.2	38.5	▲ 10.2	▲ 2.6	39
輸送用機械	▲ 27.3	▲ 21.0	6.3	5.3	68.4	26.3	▲ 10.6	▲ 15.8	19
その他製造業	▲ 5.2	▲ 5.0	0.2	15.0	65.0	20.0	0.0	▲ 10.0	20
非製造業	▲ 12.0	▲ 16.0	▲ 4.0	9.1	65.7	25.1	▲ 17.0	▲ 10.9	362
建設業	13.2	2.3	▲ 10.9	15.6	71.1	13.3	0.0	2.2	45
運輸・倉庫業	▲ 42.3	▲ 25.9	16.4	5.6	63.0	31.5	▲ 29.6	▲ 27.8	54
卸売業	▲ 9.3	▲ 24.6	▲ 15.3	4.9	65.6	29.5	▲ 20.0	▲ 5.0	61
小売業	▲ 35.4	▲ 50.0	▲ 14.6	2.2	45.7	52.2	▲ 42.3	▲ 37.8	46
飲食店・宿泊業	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	13.6	63.6	22.7	▲ 27.3	▲ 9.1	22
不動産業	▲ 11.1	11.8	22.9	20.6	70.6	8.8	6.1	9.3	34
情報サービス業	9.0	10.0	1.0	13.3	83.3	3.3	▲ 3.4	▲ 3.3	30
対事業所サービス業	▲ 13.5	▲ 19.0	▲ 5.5	2.4	76.2	21.4	▲ 14.2	▲ 11.9	42
対個人サービス業	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	14.3	57.1	28.6	▲ 10.7	0.0	28

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成28年	平成28年	今期-前期	4~6月の回答の割合(%)			平成28年	平成28年	回答
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 18.6	▲ 16.5	2.1	10.8	61.9	27.3	▲ 16.1	▲ 10.2	(※) 583
大企業	▲ 5.9	▲ 13.9	▲ 8.0	7.0	72.1	20.9	▲ 4.7	▲ 6.9	43
中堅企業	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 2.5	11.0	68.8	20.2	▲ 11.3	▲ 0.9	109
中小企業	▲ 24.5	▲ 19.6	4.9	10.9	58.5	30.5	▲ 20.5	▲ 14.2	393
市外本社企業	▲ 9.8	▲ 7.9	1.9	13.2	65.8	21.1	2.6	2.6	38
製造業	▲ 29.3	▲ 17.2	12.1	13.6	55.7	30.8	▲ 14.6	▲ 8.8	221
大企業	▲ 35.7	▲ 14.3	21.4	7.1	71.4	21.4	▲ 7.2	▲ 14.3	14
中堅企業	▲ 25.0	▲ 14.3	10.7	7.1	71.4	21.4	▲ 14.3	0.0	14
中小企業	▲ 29.3	▲ 18.0	11.3	14.6	52.8	32.6	▲ 15.4	▲ 9.2	178
市外本社企業	▲ 26.7	▲ 13.4	13.3	13.3	60.0	26.7	▲ 13.3	▲ 6.6	15
非製造業	▲ 12.0	▲ 16.0	▲ 4.0	9.1	65.7	25.1	▲ 17.0	▲ 10.9	362
大企業	5.4	▲ 13.8	▲ 19.2	6.9	72.4	20.7	▲ 3.5	▲ 3.5	29
中堅企業	▲ 3.4	▲ 8.4	▲ 5.0	11.6	68.4	20.0	▲ 10.7	▲ 1.1	95
中小企業	▲ 20.4	▲ 20.9	▲ 0.5	7.9	63.3	28.8	▲ 24.7	▲ 18.3	215
市外本社企業	0.0	▲ 4.4	▲ 4.4	13.0	69.6	17.4	13.0	8.7	23

(※) 回収数 (590件) のうち、無回答数 (7件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



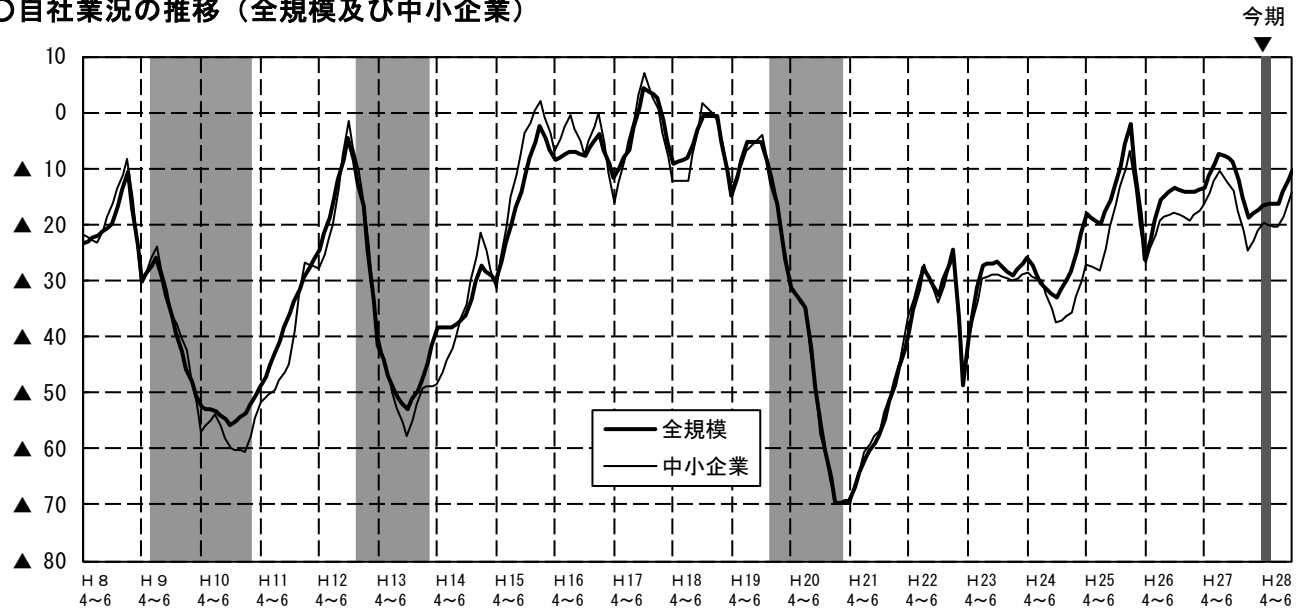
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成28年4～6月期）の自社業況BSIは▲16.5と、前期（平成28年1～3月期）の▲18.6から2.1ポイント上昇し、3期ぶりに上昇に転じた。

先行きについてみると、来期（平成28年7～9月期）のBSIは▲16.1と今期に比べてわずかに上昇する見通しである。また、来々期（平成28年10～12月期）のBSIは▲10.2と来期に比べて上昇幅が拡大する見通しである。

○自社業況の推移（全規模及び中小企業）

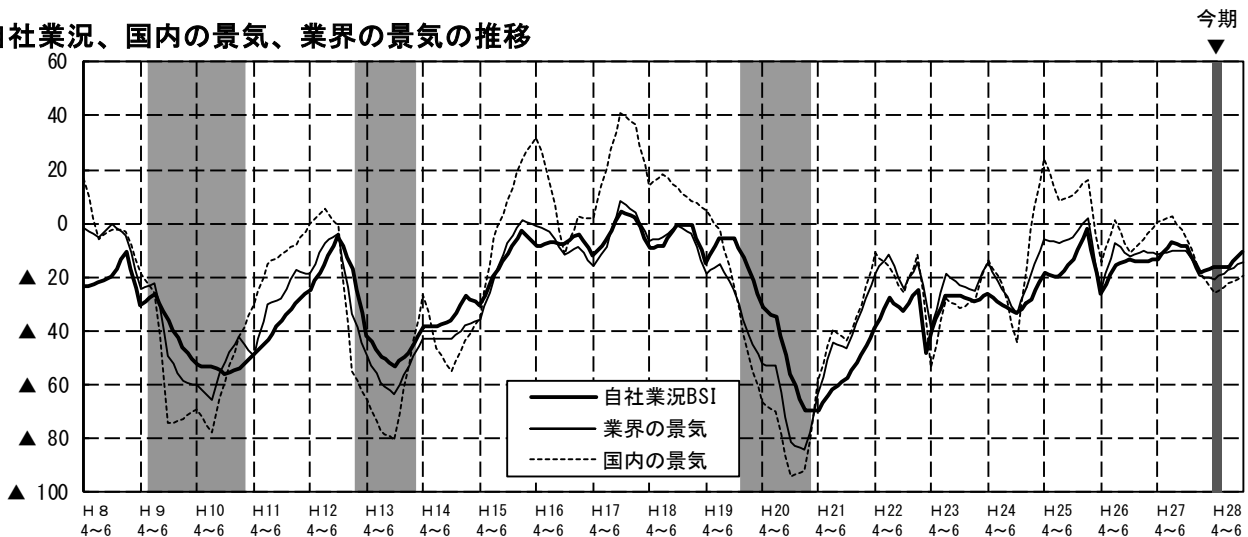


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成28年 4～6月期	全産業	85.2	14.8	11.5	6.6	3.3	13.1	4.9	4.9	0.0	9.8	61
	製造業	86.2	27.6	6.9	6.9	3.4	3.4	3.4	6.9	0.0	10.3	29
	非製造業	84.4	3.1	15.6	6.3	3.1	21.9	6.3	3.1	0.0	9.4	32
平成28年 7～9月期	全産業	86.0	9.3	11.6	7.0	4.7	14.0	4.7	2.3	0.0	7.0	43
	製造業	87.0	17.4	8.7	13.0	4.3	8.7	4.3	4.3	0.0	8.7	23
	非製造業	85.0	0.0	15.0	0.0	5.0	20.0	5.0	0.0	0.0	5.0	20

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成28年 4～6月期	全産業	89.7	18.1	23.9	21.9	11.0	5.8	1.3	9.7	0.0	4.5	155
	製造業	94.1	25.0	27.9	19.1	2.9	4.4	0.0	14.7	0.0	0.0	68
	非製造業	86.2	12.6	20.7	24.1	17.2	6.9	2.3	5.7	0.0	8.0	87
平成28年 7～9月期	全産業	85.6	18.2	26.5	22.7	12.9	4.5	0.8	8.3	0.8	6.1	132
	製造業	94.5	25.5	29.1	16.4	5.5	1.8	0.0	10.9	1.8	1.8	55
	非製造業	79.2	13.0	24.7	27.3	18.2	6.5	1.3	6.5	0.0	9.1	77

○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移

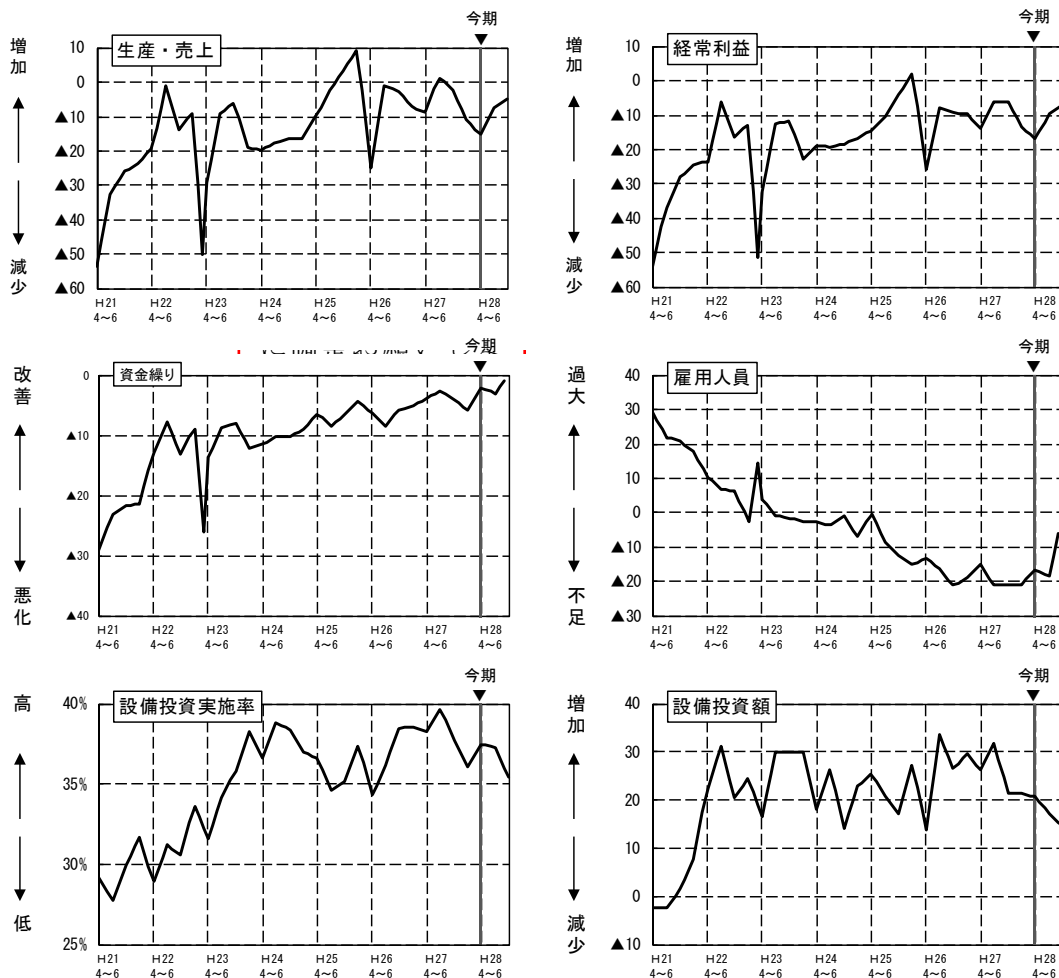


〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	590	43	109	400	38	224	366		
自社業況BSI(今期)口	▲ 16.5	▲ 13.9	▲ 9.2	▲ 19.6	▲ 7.9	▲ 17.2	▲ 16.0	583	7
自社業況BSI(来期)	▲ 16.1	▲ 4.7	▲ 11.3	▲ 20.5	2.6	▲ 14.6	▲ 17.0	578	12
自社業況BSI(来々期)	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 0.9	▲ 14.2	2.6	▲ 8.8	▲ 10.9	573	17
生産・売上高	▲ 15.2	▲ 7.0	▲ 12.1	▲ 16.8	▲ 16.2	▲ 13.4	▲ 16.3	587	3
経常利益	▲ 16.9	▲ 20.9	▲ 10.2	▲ 19.0	▲ 8.4	▲ 18.1	▲ 16.0	582	8
国内需要	▲ 17.6	▲ 16.7	▲ 14.0	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 18.4	▲ 17.1	574	16
海外需要	▲ 9.9	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 7.3	▲ 20.0	▲ 10.4	▲ 9.3	252	338
在庫水準(完成品)	7.3	13.8	4.4	8.2	▲ 4.4	7.4	7.1	387	203
在庫水準(原材料)	1.5	8.7	▲ 9.1	3.2	0.0	3.9	▲ 2.0	351	239
価格水準(製品価格)	▲ 5.2	▲ 15.8	▲ 6.2	▲ 4.4	0.0	▲ 15.5	2.0	533	57
価格水準(原材料価格)	12.5	0.0	17.3	13.5	0.0	6.1	19.3	410	180
資金繰り	▲ 2.2	2.4	2.0	▲ 4.7	9.4	▲ 1.8	▲ 2.4	556	34
金融機関の融資態度	9.3	5.4	13.5	8.5	10.7	11.5	7.7	507	83
雇用人員	▲ 16.7	▲ 2.3	▲ 23.2	▲ 15.7	▲ 23.7	▲ 5.9	▲ 23.2	584	6
労働時間	▲ 2.8	▲ 2.3	1.0	▲ 5.8	18.4	▲ 3.5	▲ 2.2	584	6
採用実績(新規学卒)	35.9	73.0	51.5	24.7	72.2	29.7	40.0	554	36
採用実績(経験者採用)	41.7	45.9	51.5	37.6	52.8	37.0	44.8	554	36
生産・営業用設備	0.0	2.3	▲ 2.9	1.3	▲ 8.3	3.6	▲ 2.3	568	22
設備投資実施率	37.5	74.4	44.2	28.5	69.4	40.3	35.8	562	28
設備投資額BSI	20.7	9.4	13.0	29.9	8.7	18.0	22.7	(※) 208	3
現在の想定円レート(円/\$)	109.8	111.1	109.9	109.6	110.4	109.5	110.2	192	398
6か月先の想定円レート(円/\$)	109.1	110.9	110.1	108.6	110.6	108.1	110.4	190	400

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

〔主要項目のグラフ〕

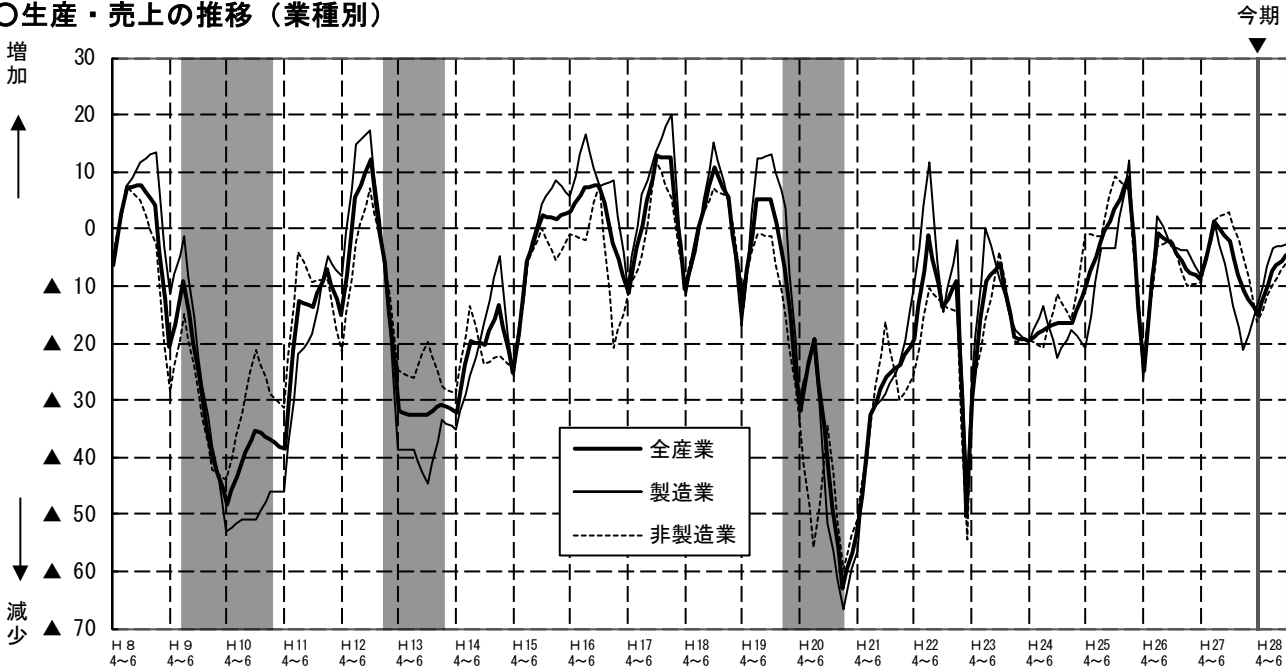


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H28年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は▲15.2と、前期の▲10.9から4.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲7.3と今期に比べて7.9ポイント上昇する見通しである。また、来々期についても▲4.7とマイナスではあるが引き続き上昇する見通しである。

○生産・売上の推移（業種別）



○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期
全産業	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 4.3	▲ 7.3	▲ 4.7	▲ 11.4	▲ 12.9	▲ 1.5	▲ 14.3	▲ 9.5
大企業	2.0	▲ 7.0	▲ 9.0	2.3	0.0	8.2	▲ 7.5	▲ 15.7	▲ 10.0	▲ 4.9
中堅企業	6.8	▲ 12.1	▲ 18.9	3.8	7.7	4.3	▲ 10.2	▲ 14.5	▲ 9.3	▲ 6.3
中小企業	▲ 19.0	▲ 16.8	2.2	▲ 13.5	▲ 8.5	▲ 18.2	▲ 16.2	2.0	▲ 18.3	▲ 13.1
市外本社企業	2.5	▲ 16.2	▲ 18.7	16.2	▲ 5.4	▲ 14.3	5.4	19.7	5.4	10.8
製造業	▲ 21.1	▲ 13.4	7.7	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 20.9	▲ 12.7	8.2	▲ 13.2	▲ 9.8
大企業	▲ 21.5	▲ 28.6	▲ 7.1	0.0	▲ 7.2	▲ 30.8	0.0	30.8	▲ 33.3	▲ 23.1
中堅企業	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 1.8	0.0	7.7	▲ 13.3	▲ 7.2	6.1	▲ 7.2	▲ 8.3
中小企業	▲ 22.0	▲ 13.3	8.7	▲ 4.5	▲ 2.3	▲ 20.1	▲ 16.7	3.4	▲ 13.6	▲ 9.8
市外本社企業	▲ 20.0	0.0	20.0	6.6	▲ 13.3	▲ 28.6	13.3	41.9	0.0	0.0
非製造業	▲ 4.6	▲ 16.3	▲ 11.7	▲ 9.7	▲ 5.9	▲ 5.6	▲ 12.9	▲ 7.3	▲ 14.9	▲ 9.3
大企業	10.8	3.4	▲ 7.4	3.5	3.4	22.2	▲ 10.7	▲ 32.9	0.0	3.5
中堅企業	10.3	▲ 11.7	▲ 22.0	4.4	7.7	7.7	▲ 10.7	▲ 18.4	▲ 9.7	▲ 6.0
中小企業	▲ 16.4	▲ 19.8	▲ 3.4	▲ 20.8	▲ 13.5	▲ 16.6	▲ 15.7	0.9	▲ 22.1	▲ 15.8
市外本社企業	16.0	▲ 27.3	▲ 43.3	22.7	0.0	▲ 4.8	0.0	4.8	9.1	18.2

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

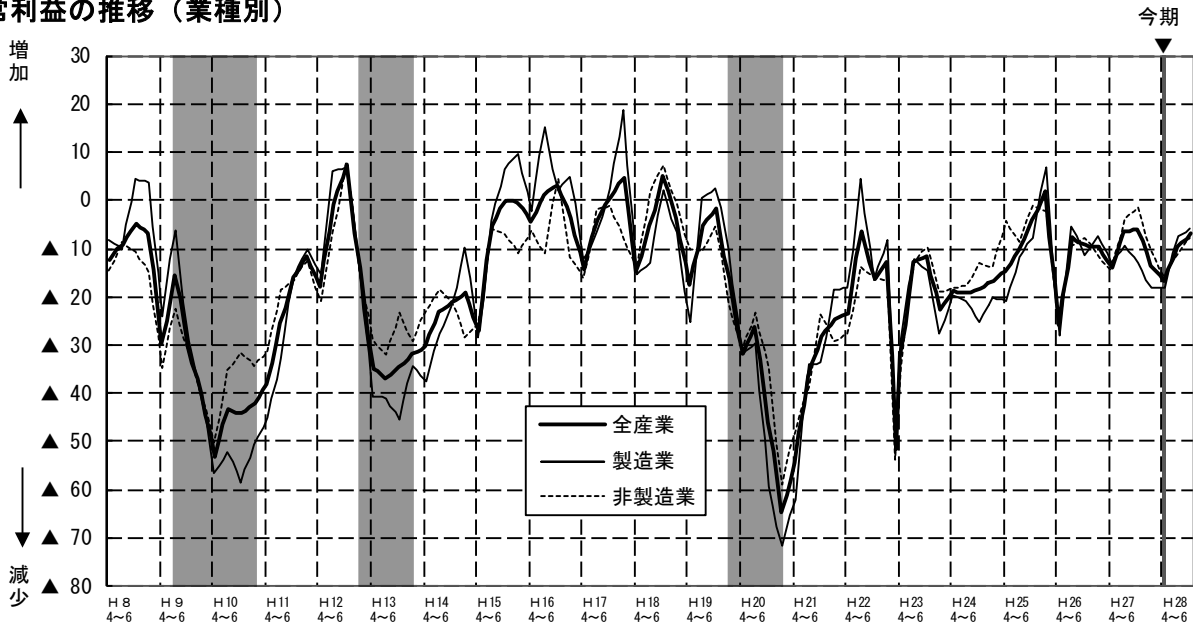
	生産・売上の増減要因:平成28年4~6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	67.0	29.7	6.6	8.8	91	73.0	28.1	4.5	7.3	178
製造業	67.4	23.3	7.0	7.0	43	73.2	22.5	8.5	5.6	71
非製造業	66.7	35.4	6.3	10.4	48	72.9	31.8	1.9	8.4	107

	生産・売上の増減要因:平成28年7~9月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	60.7	41.7	2.4	11.9	84	87.5	15.2	2.7	8.0	112
製造業	62.5	40.0	0.0	10.0	40	92.9	11.9	4.8	4.8	42
非製造業	59.1	43.2	4.5	13.6	44	84.3	17.1	1.4	10.0	70

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は▲16.9と、前期（▲13.4）と比べて3.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲9.6と今期に比べて7.3ポイント上昇する見通しとなっている。来々期は▲7.0とマイナスではあるが引き続き上昇する見通しである。

○経常利益の推移（業種別）



○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期	平成28年 10~12月期
全産業	▲13.4	▲16.9	▲3.5	▲9.6	▲7.0	▲10.6	▲13.3	▲2.7	▲13.8	▲10.5
大企業	▲2.0	▲20.9	▲18.9	▲2.3	▲9.3	▲2.4	▲20.0	▲17.6	0.0	▲2.5
中堅企業	▲1.0	▲10.2	▲9.2	0.0	3.8	0.0	▲8.1	▲8.1	▲11.4	▲7.3
中小企業	▲20.4	▲19.0	1.4	▲15.7	▲10.4	▲15.9	▲16.2	▲0.3	▲18.3	▲14.1
市外本社企業	5.0	▲8.4	▲13.4	19.5	0.0	0.0	9.3	9.3	9.4	6.3
製造業	▲18.2	▲18.1	0.1	▲7.4	▲6.0	▲17.6	▲14.9	2.7	▲12.5	▲8.7
大企業	▲21.5	▲35.7	▲14.2	▲7.2	▲21.4	▲25.0	▲41.7	▲16.7	▲16.7	▲30.8
中堅企業	▲18.8	▲7.2	11.6	▲7.2	7.7	▲14.3	▲35.7	▲21.4	▲14.3	▲7.7
中小企業	▲19.4	▲19.1	0.3	▲8.6	▲4.6	▲18.3	▲13.6	4.7	▲13.3	▲7.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	6.7	▲20.0	▲7.1	13.3	20.4	0.0	▲6.7
非製造業	▲10.5	▲16.0	▲5.5	▲11.0	▲7.7	▲6.0	▲12.4	▲6.4	▲14.5	▲11.6
大企業	5.6	▲13.8	▲19.4	0.0	▲3.4	6.4	▲10.7	▲17.1	7.1	10.7
中堅企業	2.3	▲10.6	▲12.9	1.1	3.3	2.6	▲3.5	▲6.1	▲11.0	▲7.3
中小企業	▲21.3	▲18.9	2.4	▲21.6	▲15.1	▲13.6	▲18.3	▲4.7	▲22.3	▲19.5
市外本社企業	8.0	▲14.3	▲22.3	28.5	14.3	4.4	5.9	1.5	17.6	17.6

○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因:平成28年4~6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	81.0	14.3	8.3	8.3	7.1	84	85.7	17.0	21.4	11.0	2.2	182
製造業	85.3	11.8	2.9	8.8	8.8	34	93.2	19.2	12.3	11.0	0.0	73
非製造業	78.0	16.0	12.0	8.0	6.0	50	80.7	15.6	27.5	11.0	3.7	109

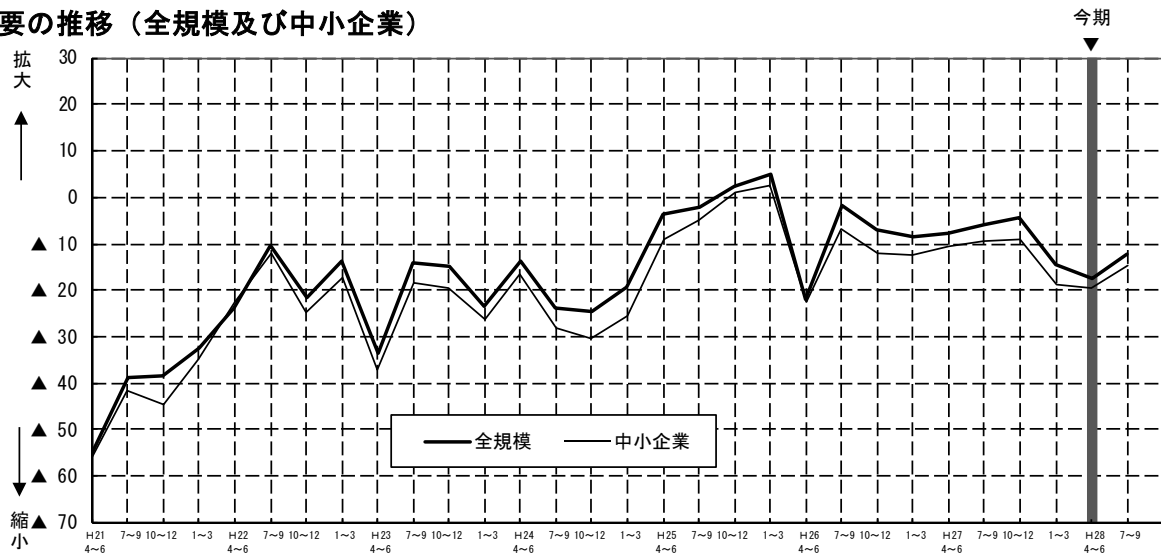
	経常利益増減要因:平成28年7~9月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	89.0	9.6	4.1	8.2	5.5	73	83.1	19.5	25.4	16.9	3.4	118
製造業	90.9	9.1	0.0	9.1	3.0	33	88.9	24.4	17.8	17.8	0.0	45
非製造業	87.5	10.0	7.5	7.5	7.5	40	79.5	16.4	30.1	16.4	5.5	73

〔国内需要、海外需要〕

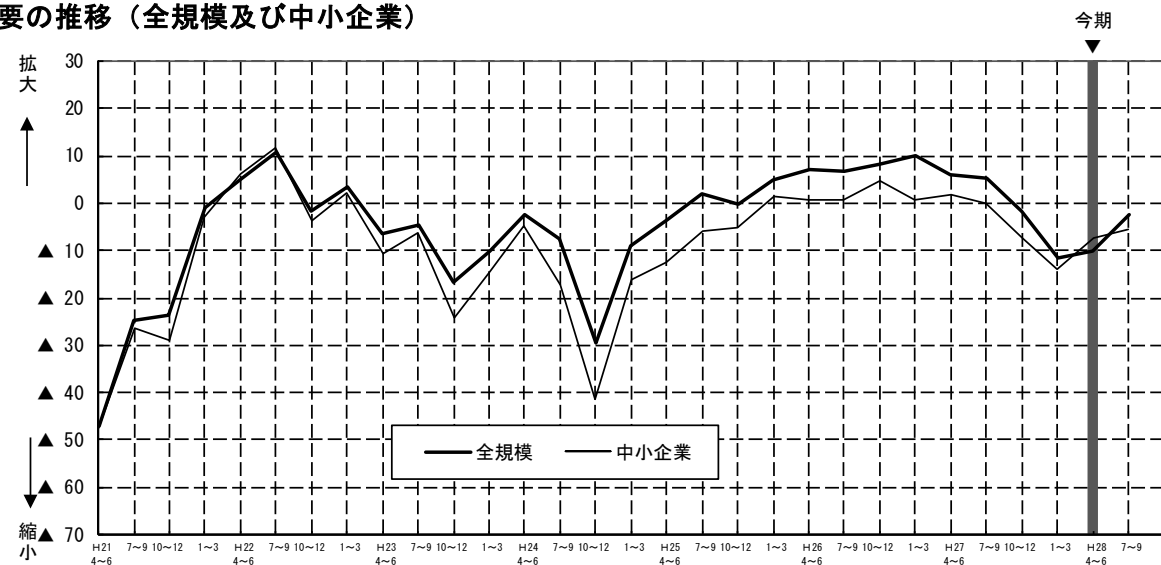
国内需要の今期のBSIは▲17.6と、前期の▲14.3から3.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲12.4と今期に比べて5.2ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲9.9と、前期の▲11.7から1.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲2.4と今期に比べて7.5ポイント上昇する見通しである。

○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要、海外需要の推移

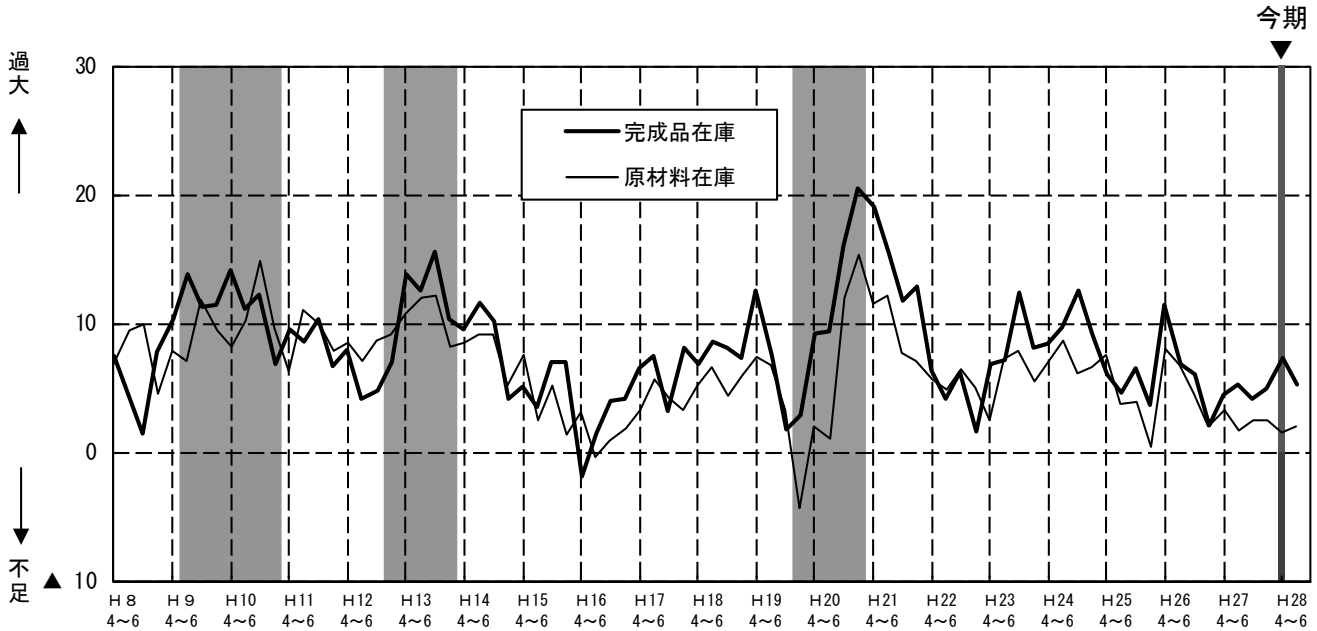
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期
全産業	▲14.3	▲17.6	▲3.3	▲12.4	▲11.7	▲9.9	1.8	▲2.4
大企業	2.1	▲16.7	▲18.8	▲16.7	▲16.6	▲16.0	0.6	8.0
中堅企業	▲10.3	▲14.0	▲3.7	▲10.7	▲8.3	▲10.5	▲2.2	5.3
中小企業	▲18.6	▲19.6	▲1.0	▲14.7	▲13.9	▲7.3	6.6	▲5.5
市外本社企業	▲4.8	▲8.1	▲3.3	10.8	3.9	▲20.0	▲23.9	▲4.0
製造業	▲21.8	▲18.4	3.4	▲11.9	▲11.9	▲10.4	1.5	▲3.8
大企業	▲21.5	▲7.1	14.4	▲28.6	▲30.8	▲23.1	7.7	0.0
中堅企業	▲20.0	▲23.1	▲3.1	▲16.7	11.1	0.0	▲11.1	22.2
中小企業	▲23.3	▲20.4	2.9	▲11.3	▲13.0	▲7.1	5.9	▲5.2
市外本社企業	▲6.6	0.0	6.6	0.0	0.0	▲28.6	▲28.6	▲14.3
非製造業	▲9.6	▲17.1	▲7.5	▲12.8	▲11.3	▲9.3	2.0	▲0.8
大企業	11.7	▲21.4	▲33.1	▲10.7	▲5.8	▲8.4	▲2.6	16.7
中堅企業	▲8.6	▲12.8	▲4.2	▲9.9	▲14.8	▲13.8	1.0	0.0
中小企業	▲14.5	▲18.9	▲4.4	▲17.6	▲15.1	▲7.5	7.6	▲6.1
市外本社企業	▲3.9	▲13.7	▲9.8	18.2	7.1	▲9.1	▲16.2	9.1

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは7.3と、前期の4.9から2.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は5.2と今期に比べて2.1ポイント低下する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは1.5と前期の2.4から0.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期は2.0と今期に比べて0.5ポイント上昇する見通しである。

○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



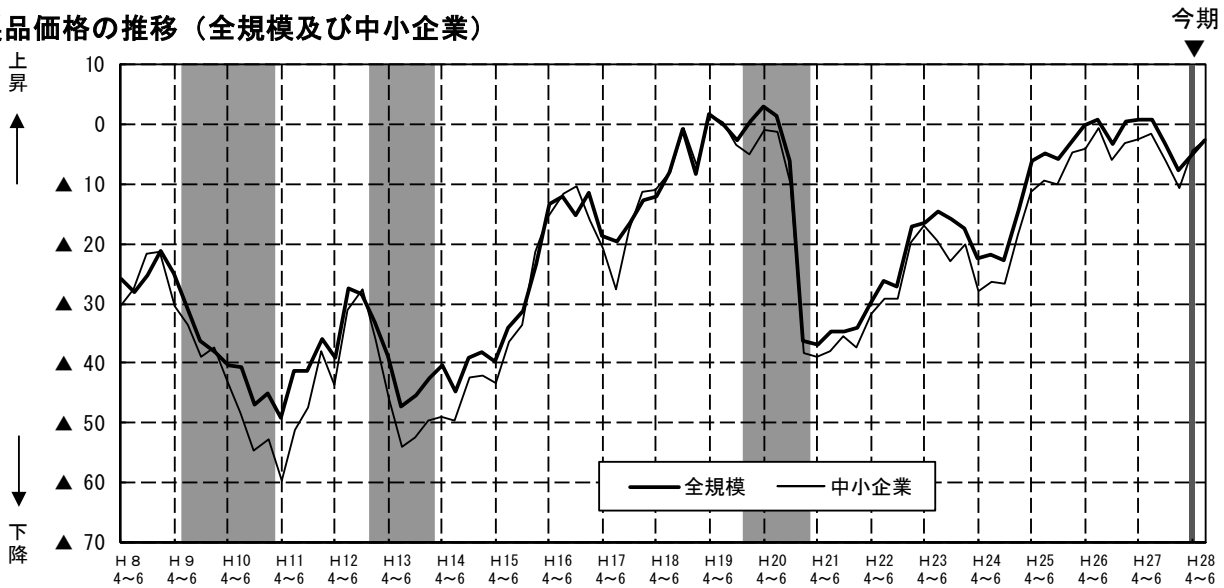
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期
全産業	4.9	7.3	▲ 2.4	5.2	2.4	1.5	▲ 0.9	2.0
大企業	8.9	13.8	▲ 4.9	10.3	4.0	8.7	▲ 4.7	4.3
中堅企業	6.5	4.4	▲ 2.1	1.6	▲ 4.0	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.8
中小企業	4.6	8.2	▲ 3.6	6.4	3.4	3.2	▲ 0.2	3.2
市外本社企業	0.0	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 4.4	5.5	0.0	▲ 5.5	0.0
製造業	7.6	7.4	▲ 0.2	6.5	8.1	3.9	▲ 4.2	4.9
大企業	0.0	14.3	▲ 14.3	14.3	7.2	7.1	▲ 0.1	7.1
中堅企業	20.0	7.7	▲ 12.3	0.0	7.1	▲ 7.7	▲ 14.8	0.0
中小企業	6.5	7.9	▲ 1.4	7.5	7.7	4.9	▲ 2.8	5.6
市外本社企業	14.3	▲ 7.2	▲ 21.5	▲ 7.2	15.4	0.0	▲ 15.4	0.0
非製造業	2.2	7.1	▲ 4.9	3.9	▲ 5.8	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 2.1
大企業	15.0	13.3	▲ 1.7	6.7	0.0	11.1	▲ 11.1	0.0
中堅企業	2.2	3.7	▲ 1.5	1.8	▲ 8.3	▲ 9.5	▲ 1.2	▲ 5.0
中小企業	1.8	8.6	▲ 6.8	4.8	▲ 4.7	0.0	▲ 4.7	▲ 1.1
市外本社企業	▲ 18.2	0.0	▲ 18.2	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	0.0

〔価格水準〕

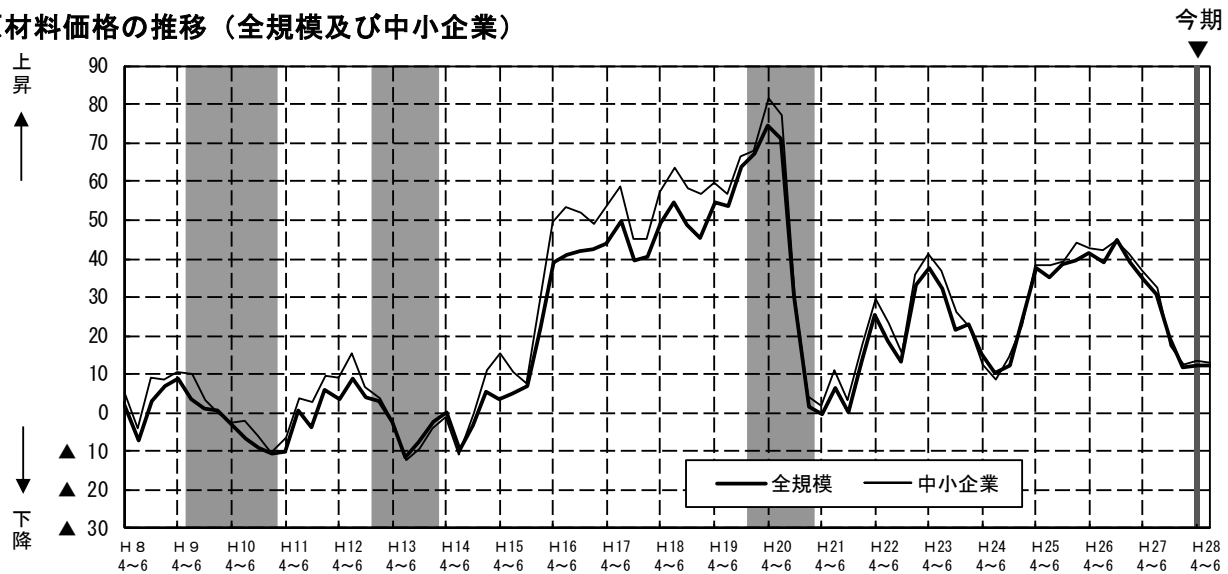
製品価格の今期のBSIは▲5.2と、前期の▲7.7に比べて2.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲2.6と今期に比べて2.6ポイント上昇する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは12.5と、前期の11.7から0.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は12.2と今期に比べて0.3ポイント低下する見通しである。

○製品価格の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格の推移（全規模及び中小企業）



○製品価格、原材料価格の推移

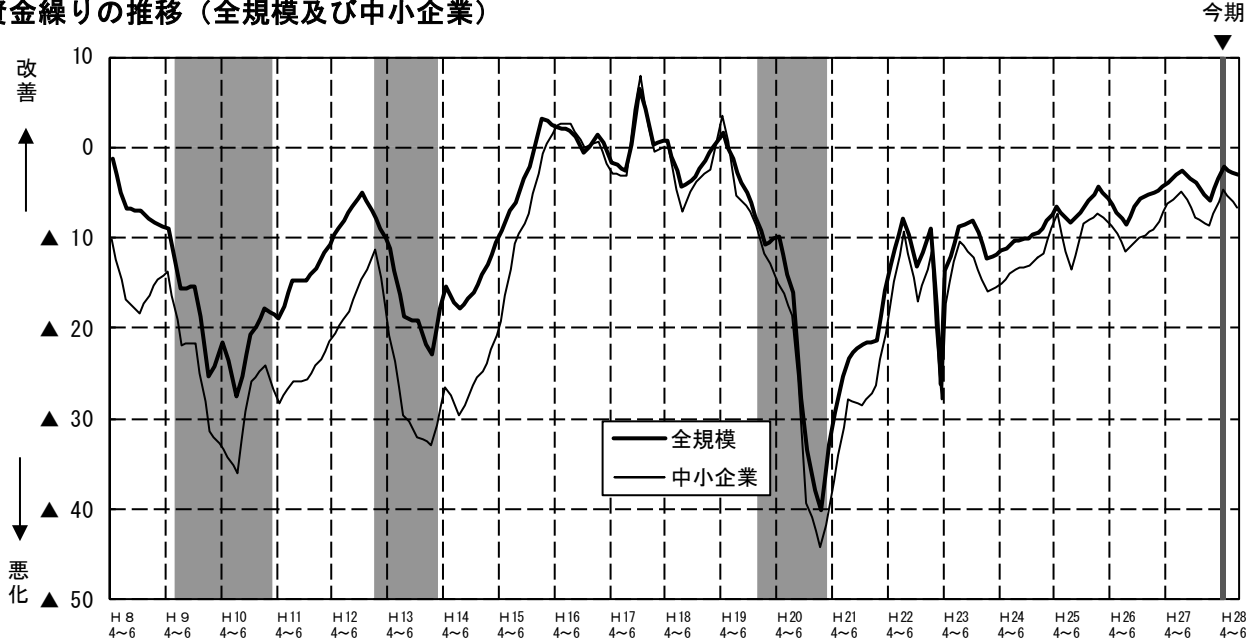
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期
全産業	▲ 7.7	▲ 5.2	▲ 2.5	▲ 2.6	11.7	12.5	▲ 0.8	12.2
大企業	▲ 4.7	▲ 15.8	▲ 11.1	▲ 10.8	7.1	0.0	▲ 7.1	3.8
中堅企業	▲ 1.2	▲ 6.2	▲ 5.0	0.0	10.1	17.3	▲ 7.2	16.0
中小企業	▲ 10.6	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 2.5	12.7	13.5	▲ 0.8	13.1
市外本社企業	2.8	0.0	▲ 2.8	▲ 2.9	8.4	0.0	▲ 8.4	0.0
製造業	▲ 16.0	▲ 15.5	▲ 0.5	▲ 6.9	5.2	6.1	▲ 0.9	6.7
大企業	▲ 21.4	▲ 21.4	▲ 0.0	▲ 14.3	7.1	▲ 7.1	▲ 14.2	0.0
中堅企業	▲ 13.3	▲ 30.8	▲ 17.5	▲ 15.4	0.0	8.3	8.3	8.3
中小企業	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 1.9	▲ 5.7	6.6	8.1	▲ 1.5	8.2
市外本社企業	▲ 6.7	▲ 6.6	▲ 0.1	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 7.1	▲ 0.1	▲ 7.1
非製造業	▲ 1.7	2.0	▲ 3.7	0.3	18.7	19.3	▲ 0.6	18.3
大企業	3.5	▲ 12.5	▲ 16.0	▲ 8.7	7.1	8.3	▲ 1.2	8.3
中堅企業	1.4	▲ 2.4	▲ 3.8	2.5	13.6	19.6	▲ 6.0	18.2
中小企業	▲ 5.0	5.4	▲ 10.4	0.5	21.0	20.8	▲ 0.2	19.7
市外本社企業	9.5	5.2	▲ 4.3	0.0	30.0	11.1	▲ 18.9	11.1

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

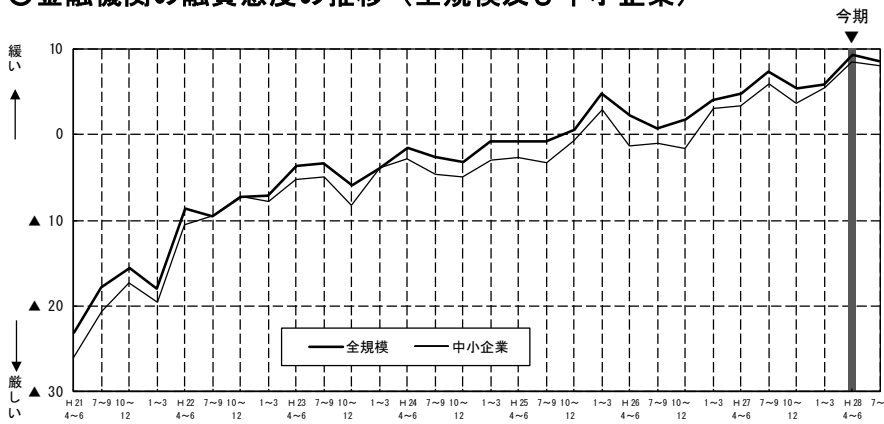
資金繰りの今期のBSIは▲2.2と、前期の▲5.9から3.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲3.0と今期に比べて0.8ポイント低下する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは9.3と、前期の5.9から3.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は8.6と今期に比べて0.7ポイント低下する見通しである。

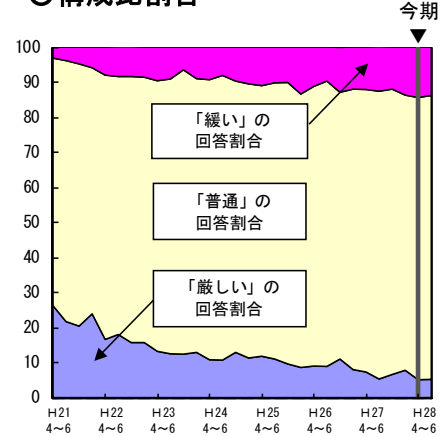
○資金繰りの推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

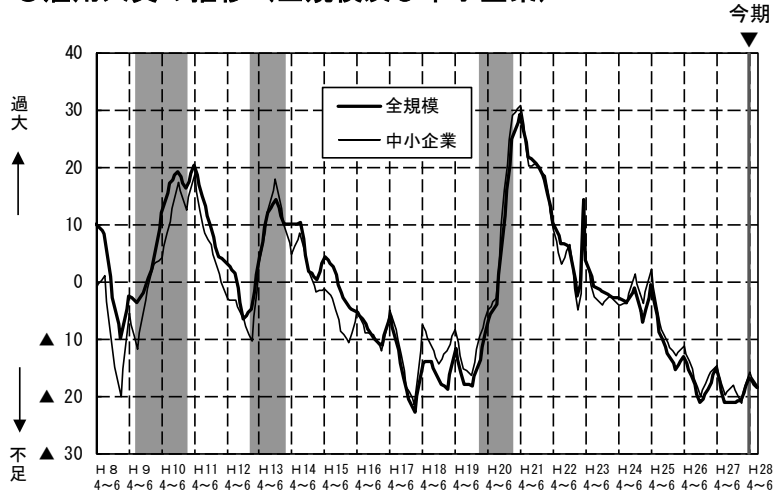
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期
全産業	▲5.9	▲2.2	3.7	▲3.0	5.9	9.3	3.4	8.6
大企業	▲2.2	2.4	4.6	7.4	2.7	5.4	2.7	5.4
中堅企業	▲2.1	2.0	4.1	2.0	10.1	13.5	3.4	11.4
中小企業	▲8.7	▲4.7	4.0	▲6.7	5.5	8.5	3.0	8.0
市外本社企業	8.1	9.4	1.3	12.5	3.2	10.7	7.5	10.7
製造業	▲6.4	▲1.8	4.6	▲0.9	6.8	11.5	4.7	11.7
大企業	▲7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲6.3	7.1	13.4	7.1	0.0	16.7	16.7	16.7
中小企業	▲7.0	▲4.5	2.5	▲4.0	8.5	11.3	2.8	11.5
市外本社企業	0.0	21.4	21.4	21.4	0.0	21.4	21.4	21.4
非製造業	▲5.5	▲2.4	3.1	▲4.2	5.3	7.7	2.4	6.4
大企業	0.0	3.7	3.7	7.4	4.0	8.7	4.7	8.7
中堅企業	▲1.3	1.1	2.4	1.1	12.2	13.0	0.8	10.5
中小企業	▲10.2	▲4.9	5.3	▲9.0	2.9	6.0	3.1	5.0
市外本社企業	13.0	0.0	▲13.0	5.6	5.9	0.0	▲5.9	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

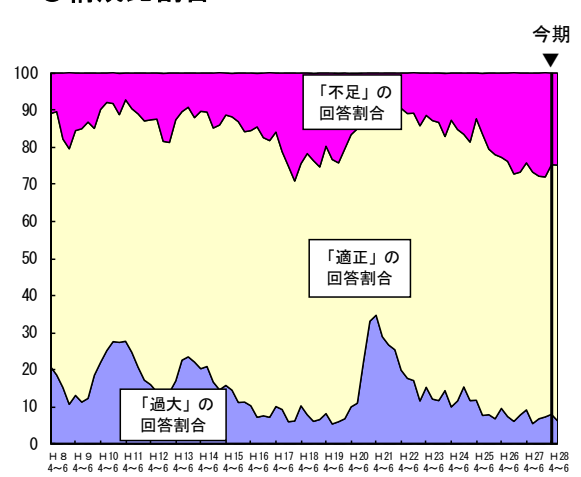
雇用人員の今期のBSIは▲16.7と、前期(▲20.8)と比べて4.1ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲18.6と、今期よりも1.9ポイント低下する見通しである。

労働時間の今期のBSIは▲2.8と、前期の3.1から5.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲0.4と、今期に比べて2.4ポイント上昇する見通しである。

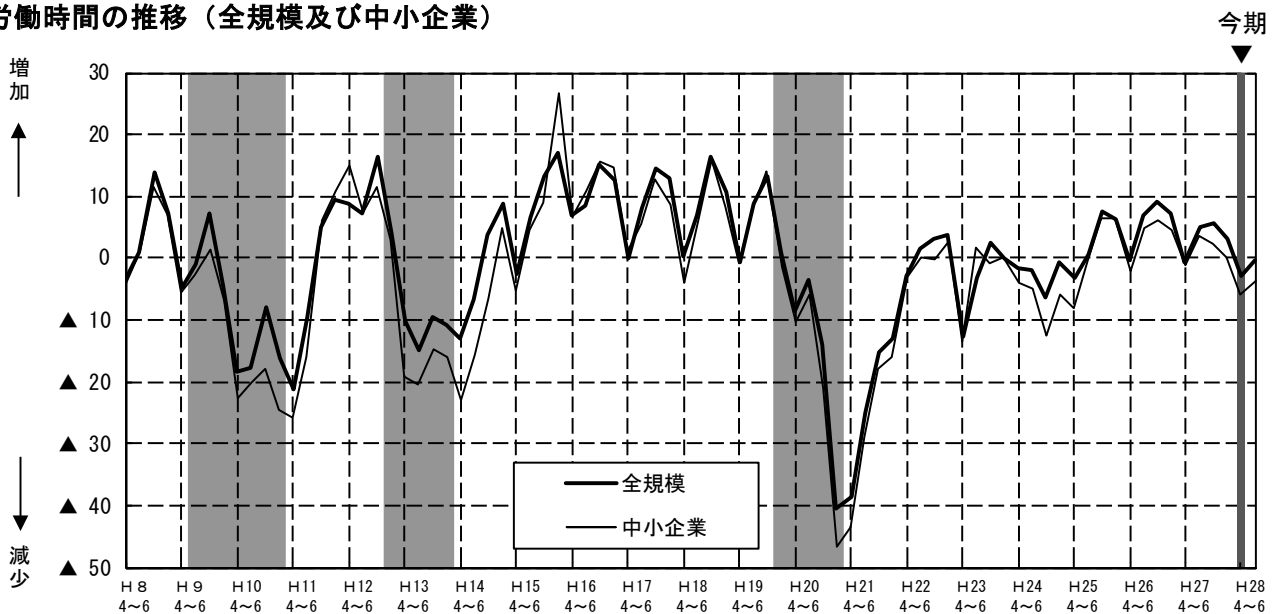
○雇用人員の推移(全規模及び中小企業)



○構成比割合



○労働時間の推移(全規模及び中小企業)



○雇用人員、労働時間の推移

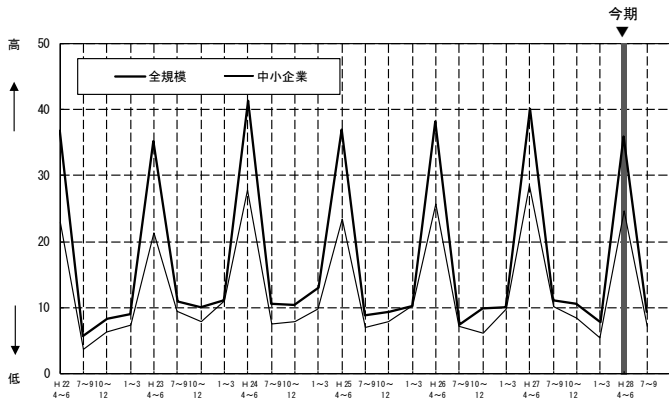
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期
全産業	▲ 20.8	▲ 16.7	▲ 4.1	▲ 18.6	3.1	▲ 2.8	▲ 5.9	▲ 0.4
大企業	▲ 8.1	▲ 2.3	▲ 5.8	2.4	12.0	▲ 2.3	▲ 14.3	4.6
中堅企業	▲ 25.7	▲ 23.2	▲ 2.5	▲ 25.2	3.9	1.0	▲ 2.9	2.9
中小企業	▲ 21.1	▲ 15.7	▲ 5.4	▲ 18.2	0.2	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 3.5
市外本社企業	▲ 20.5	▲ 23.7	▲ 3.2	▲ 26.3	15.4	18.4	3.0	18.4
製造業	▲ 8.6	▲ 5.9	▲ 2.7	▲ 8.2	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 0.4
大企業	▲ 7.2	0.0	▲ 7.2	7.2	21.5	0.0	▲ 21.5	14.3
中堅企業	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 1.8	▲ 14.3	▲ 6.3	14.3	20.6	14.3
中小企業	▲ 8.0	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 7.9	▲ 4.6	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 3.9
市外本社企業	▲ 13.3	▲ 20.0	▲ 6.7	▲ 20.0	13.3	20.0	6.7	13.3
非製造業	▲ 28.5	▲ 23.2	▲ 5.3	▲ 24.9	6.1	▲ 2.2	▲ 8.3	▲ 0.3
大企業	▲ 8.5	▲ 3.4	▲ 5.1	0.0	8.3	▲ 3.4	▲ 11.7	0.0
中堅企業	▲ 28.2	▲ 24.5	▲ 3.7	▲ 26.8	5.7	▲ 1.1	▲ 6.8	1.2
中小企業	▲ 32.7	▲ 25.0	▲ 7.7	▲ 26.9	4.6	▲ 4.5	▲ 9.1	▲ 3.3
市外本社企業	▲ 25.0	▲ 26.1	▲ 1.1	▲ 30.4	16.7	17.4	0.7	21.7

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

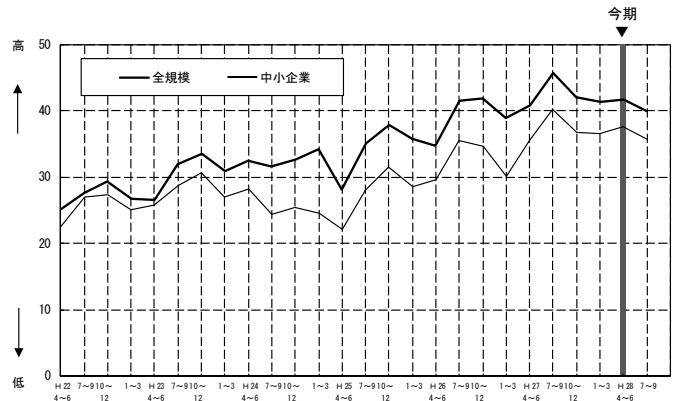
今期の新規学卒採用割合は35.9%と前年同期（40.1%）に比べて4.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期は9.4%と前年同期（11.1%）に比べて1.7ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は41.7%と前年同期（40.8%）に比べて0.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は39.9%と前年同期（45.7%）に比べて5.8ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成27年 4~6月期 (A)	平成28年 4~6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成27年 4~6月期 (A)	平成28年 4~6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	40.1	35.9	▲ 4.2	40.8	41.7	0.9
大企業	73.5	73.0	▲ 0.5	57.1	45.9	▲ 11.2
中堅企業	52.7	51.5	▲ 1.2	48.4	51.5	3.1
中小企業	28.5	24.7	▲ 3.8	35.5	37.6	2.1
市外本社企業	76.2	72.2	▲ 4.0	52.4	52.8	0.4
製造業	32.5	29.7	▲ 2.8	33.7	37.0	3.3
大企業	100.0	85.7	▲ 14.3	56.3	57.1	0.8
中堅企業	38.5	30.8	▲ 7.7	38.5	38.5	0.0
中小企業	23.9	23.0	▲ 0.9	31.2	35.4	4.2
市外本社企業	66.7	57.1	▲ 9.6	38.9	35.7	▲ 3.2
非製造業	46.5	40.0	▲ 6.5	46.8	44.8	▲ 2.0
大企業	60.6	65.2	4.6	57.6	39.1	▲ 18.5
中堅企業	55.1	54.5	▲ 0.6	50.0	53.4	3.4
中小企業	34.1	26.2	▲ 7.9	40.9	39.6	▲ 1.3
市外本社企業	83.3	81.8	▲ 1.5	62.5	63.6	1.1

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

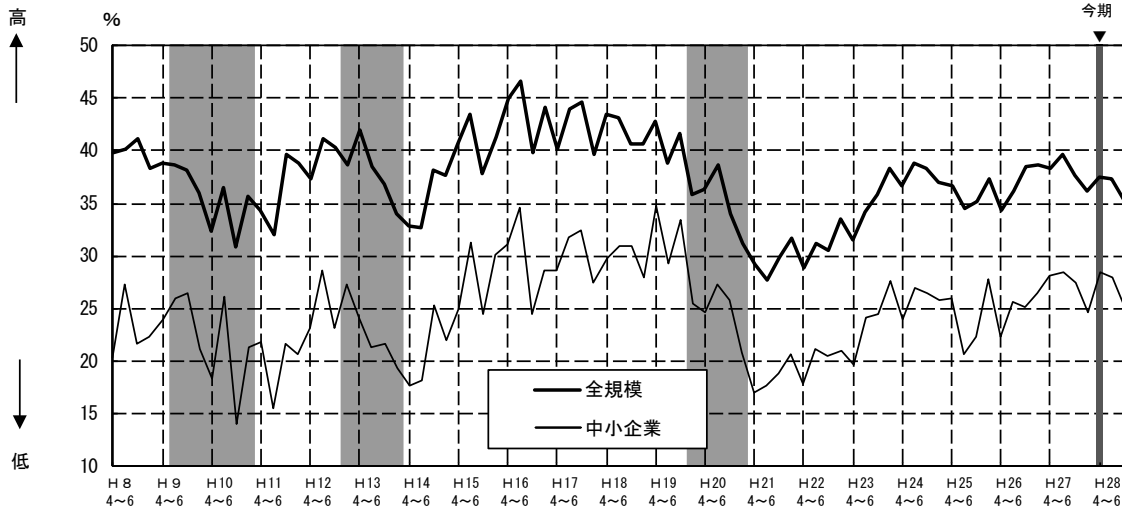
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	今期-前期	平成28年 7~9月期
全産業	7.8	35.9	28.1	9.4	41.4	41.7	0.3	39.9
大企業	7.7	73.0	65.3	7.1	64.1	45.9	▲ 18.2	46.4
中堅企業	12.2	51.5	39.3	15.8	48.0	51.5	3.5	49.5
中小企業	5.4	24.7	19.3	7.2	36.5	37.6	1.1	35.7
市外本社企業	20.6	72.2	51.6	17.1	47.1	52.8	5.7	51.4
製造業	4.8	29.7	24.9	4.4	34.9	37.0	2.1	34.0
大企業	8.3	85.7	77.4	0.0	83.3	57.1	▲ 26.2	55.6
中堅企業	12.5	30.8	18.3	0.0	37.5	38.5	1.0	25.0
中小企業	3.0	23.0	20.0	4.2	31.1	35.4	4.3	31.5
市外本社企業	14.3	57.1	42.8	14.3	35.7	35.7	0.0	57.1
非製造業	9.8	40.0	30.2	12.7	45.7	44.8	▲ 0.9	43.7
大企業	7.4	65.2	57.8	10.5	55.6	39.1	▲ 16.5	42.1
中堅企業	12.2	54.5	42.3	18.1	50.0	53.4	3.4	53.0
中小企業	7.5	26.2	18.7	9.8	41.4	39.6	▲ 1.8	39.4
市外本社企業	25.0	81.8	56.8	19.0	55.0	63.6	8.6	47.6

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は37.5%と前期(36.1%)に比べて1.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は37.3%と今期とほぼ同水準となり、来々期は35.4%と来期に比べて低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは0.0と、前期(▲2.9)から2.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲1.2と今期に比べて低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移(全規模および中小企業)



○設備投資実施(計画)率、設備投資額の推移

(業種別)

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成28年		今期-前期	平成28年		※)回答 企業数	平成28年		今期-前期	平成28年		※)回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	36.1	37.5	▲1.4	37.3	35.4	562	21.5	20.7	▲0.8	17.2	14.6	208
製造業	39.4	40.3	▲0.9	38.9	36.5	221	17.5	18.0	0.5	20.0	12.6	89
食料品等	56.3	50.0	▲6.3	42.9	71.4	14	▲33.3	▲14.3	19.0	0.0	30.0	7
繊維・衣服等	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
印刷	0.0	30.0	30.0	40.0	10.0	10	0.0	100.0	100.0	50.0	100.0	3
石油・化学等	42.9	46.7	▲3.8	56.3	53.3	15	33.3	14.3	▲19.0	33.3	12.5	7
鉄鋼・金属等	37.2	37.0	▲0.2	37.0	30.4	46	18.7	17.7	▲1.0	11.8	14.3	17
一般機械	36.7	36.2	▲0.5	34.0	39.1	47	33.3	11.8	▲21.5	▲6.2	0.0	17
電機・精密等	39.0	42.5	▲3.5	40.0	32.5	40	25.0	5.9	▲19.1	31.2	7.7	17
輸送用機械	68.2	63.2	▲5.0	52.6	47.4	19	13.3	16.7	3.4	33.3	25.0	12
その他製造業	33.3	38.1	▲4.8	35.0	30.0	21	16.7	62.5	45.8	42.9	0.0	8
非製造業	33.8	35.8	▲2.0	36.2	34.7	341	24.7	22.7	▲2.0	15.2	15.8	119
建設業	37.0	28.3	▲8.7	23.9	23.9	46	35.3	30.8	▲4.5	18.2	9.1	13
運輸・倉庫業	51.2	46.0	▲5.2	48.0	46.0	50	13.6	18.2	4.6	4.4	9.1	22
卸売業	18.6	31.5	12.9	27.8	24.1	54	36.4	17.6	▲18.8	21.4	23.1	17
小売業	29.8	46.5	16.7	41.9	41.9	43	23.1	20.0	▲3.1	16.7	22.2	20
飲食店・宿泊業	33.3	40.0	6.7	35.0	35.0	20	57.1	50.0	▲7.1	42.9	42.8	8
不動産業	37.5	35.5	▲2.0	46.7	41.4	31	0.0	36.4	36.4	15.4	0.0	11
情報サービス業	33.3	38.7	5.4	35.5	35.5	31	27.3	0.0	▲27.3	0.0	0.0	12
対事業所サービス業	32.4	33.3	0.9	35.9	35.0	39	40.0	18.2	▲21.8	0.0	0.0	11
対個人サービス業	42.9	18.5	▲24.4	33.3	33.3	27	0.0	40.0	40.0	44.4	55.6	5

(規模別)

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成28年		今期-前期	平成28年		※)回答 企業数	平成28年		今期-前期	平成28年		※)回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	36.1	37.5	▲1.4	37.3	35.4	562	21.5	20.7	▲0.8	17.2	14.6	208
大企業	80.0	74.4	▲5.6	72.1	76.7	43	0.0	9.4	9.4	22.6	12.1	32
中堅企業	44.9	44.2	▲0.7	46.6	45.1	104	18.1	13.0	▲5.1	17.0	13.3	46
中小企業	24.7	28.5	3.8	28.0	25.1	379	34.8	29.9	▲4.9	19.4	19.3	107
市外本社企業	64.9	69.4	4.5	66.7	66.7	36	13.0	8.7	▲4.3	0.0	0.0	23
製造業	39.4	40.3	▲0.9	38.9	36.5	221	17.5	18.0	0.5	20.0	12.6	89
大企業	85.7	78.6	▲7.1	71.4	71.4	14	0.0	▲9.1	▲9.1	20.0	0.0	11
中堅企業	75.0	85.7	10.7	71.4	71.4	14	▲8.4	8.4	16.8	30.0	20.0	12
中小企業	30.1	30.9	0.8	30.9	27.8	178	28.9	27.3	▲1.6	20.4	14.6	55
市外本社企業	66.7	73.3	6.6	73.3	73.3	15	10.0	9.1	▲0.9	9.1	9.1	11
非製造業	33.8	35.8	▲2.0	36.2	34.7	341	24.7	22.7	▲2.0	15.2	15.8	119
大企業	77.8	72.4	▲5.4	72.4	79.3	29	0.0	19.1	19.1	23.8	17.4	21
中堅企業	39.0	37.8	▲1.2	42.7	40.9	90	28.1	14.7	▲13.4	13.5	11.5	34
中小企業	19.7	26.4	6.7	25.4	22.8	201	43.2	32.7	▲10.5	18.3	24.5	52
市外本社企業	63.6	66.7	3.1	61.9	61.9	21	15.4	8.4	▲7.0	▲9.1	▲9.1	12

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備の推移

BSI=過大%-不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	平成28年 今期-前期	平成28年 7~9月期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	平成28年 今期-前期	平成28年 4~6月期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	平成28年 今期-前期	平成28年 7~9月期
	計	▲ 2.9	0.0	▲ 2.9	▲ 1.2	0.9	3.6	▲ 2.7	0.5	▲ 5.5	▲ 2.3	▲ 3.2
大企業	0.0	2.3	▲ 2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	▲ 3.5	3.5
中堅企業	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 3.8	0.0	7.2	▲ 7.2	▲ 7.1	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 3.3
中小企業	▲ 2.2	1.3	▲ 3.5	▲ 0.3	1.1	4.5	▲ 3.4	1.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 3.8	▲ 1.9
市外本社企業	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 0.2	▲ 8.3	0.0	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 13.6	▲ 9.5	4.1	▲ 9.5

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成27年 4~6月期 (A)	平成28年 4~6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	38.3	37.5	▲ 0.8
製造業	36.0	40.3	▲ 4.3
食料品等	62.5	50.0	▲ 12.5
繊維・衣服等	23.1	11.1	▲ 12.0
印刷	30.8	30.0	▲ 0.8
石油・化学等	28.6	46.7	▲ 18.1
鉄鋼・金属等	25.9	37.0	▲ 11.1
一般機械	26.4	36.2	▲ 9.8
電機・精密等	40.8	42.5	▲ 1.7
輸送用機械	59.1	63.2	▲ 4.1
其他製造業	46.2	38.1	▲ 8.1
非製造業	40.3	35.8	▲ 4.5
建設業	30.2	28.3	▲ 1.9
運輸・倉庫業	60.7	46.0	▲ 14.7
卸売業	29.6	31.5	▲ 1.9
小売業	50.0	46.5	▲ 3.5
飲食店・宿泊業	40.7	40.0	▲ 0.7
不動産業	29.2	35.5	▲ 6.3
情報サービス業	55.2	38.7	▲ 16.5
対事業所サービス業	39.1	33.3	▲ 5.8
対個人サービス業	40.0	18.5	▲ 21.5

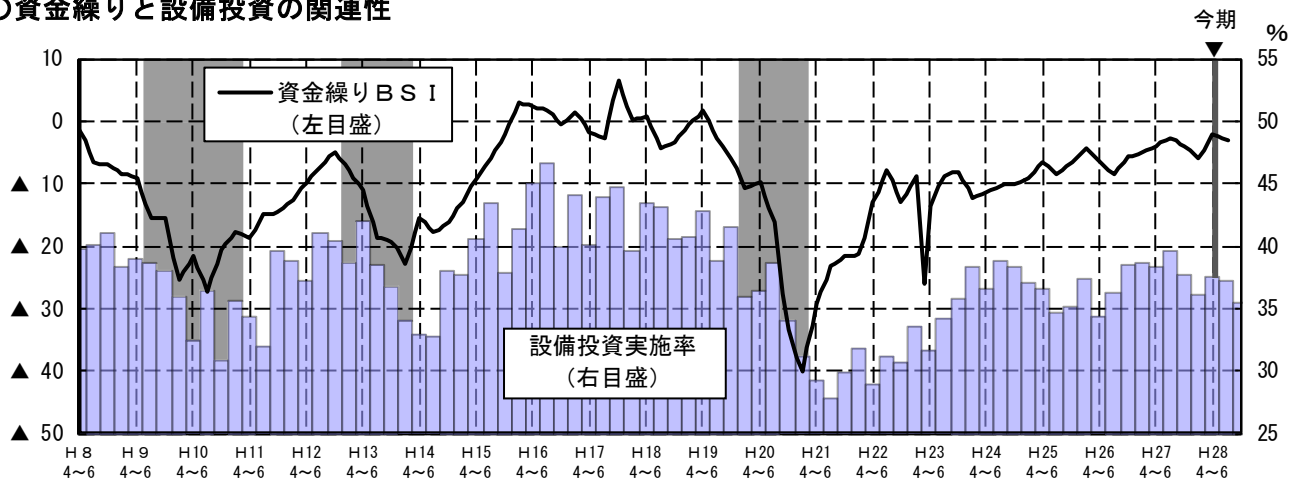
（規模別）

	平成27年 4~6月期 (A)	平成28年 4~6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	38.3	37.5	▲ 0.8
大企業	73.6	74.4	▲ 0.8
中堅企業	51.1	44.2	▲ 6.9
中小企業	28.1	28.5	0.4
市外本社企業	57.8	69.4	▲ 11.6
製造業	36.0	40.3	▲ 4.3
大企業	76.5	78.6	▲ 2.1
中堅企業	76.9	85.7	▲ 8.8
中小企業	26.6	30.9	▲ 4.3
市外本社企業	78.9	73.3	▲ 5.6
非製造業	40.3	35.8	▲ 4.5
大企業	72.2	72.4	0.2
中堅企業	46.8	37.8	▲ 9.0
中小企業	29.9	26.4	▲ 3.5
市外本社企業	42.3	66.7	▲ 24.4

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(平成28年4~6月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	29.0	38.1	11.0	66.2	8.1	14.3	5.7	210
製造業	27.3	54.5	18.2	58.0	11.4	13.6	8.0	88
非製造業	30.3	26.2	5.7	72.1	5.7	14.8	4.1	122

○資金繰りと設備投資の関連性

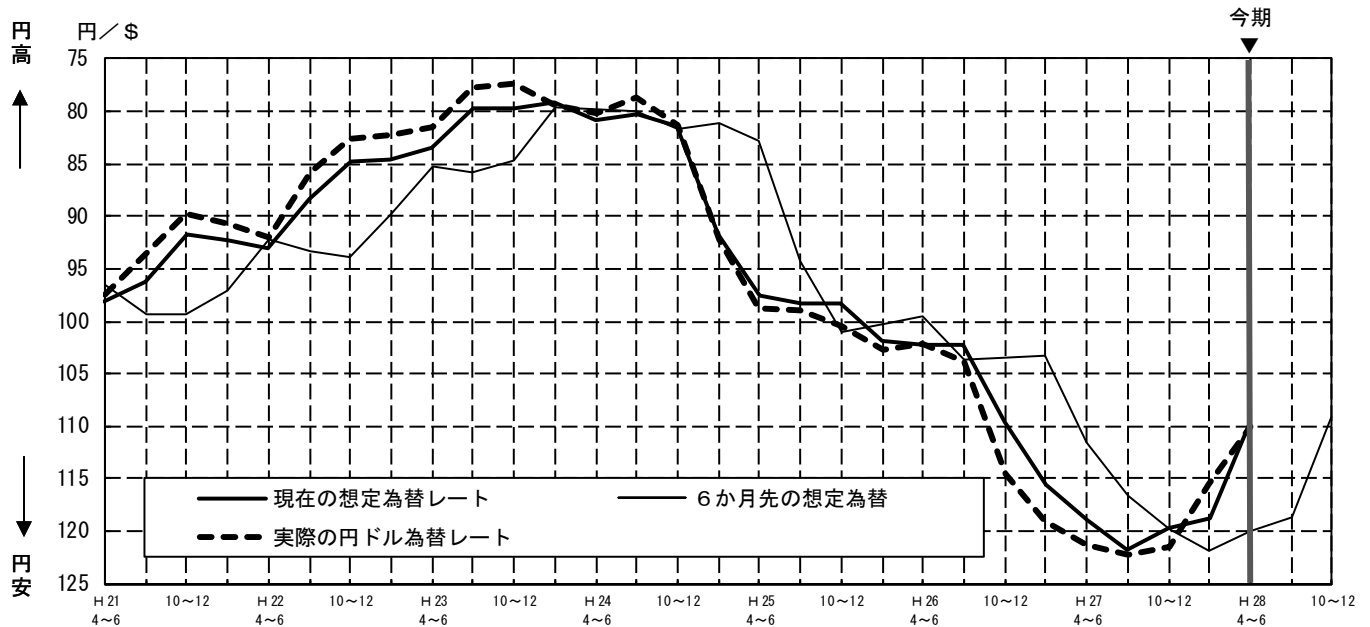


〔為替レート〕

回答企業 192 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 109.8 円/\$ と、前回調査 (118.7 円/\$) に比べて 8.9 円/\$ 高と大幅な円高設定となった。

先行きについてみると、6 か月先は 109.1 円/\$ と今期とほぼ同水準の推移となる見通しである。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移 (直近時)



○現在および6か月先の想定為替レート

	(業種別)	
	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	109.8	109.1
製造業	109.5	108.1
食料品等	109.5	107.5
繊維・衣服等	108.0	107.3
印刷	110.0	108.0
石油・化学等	112.8	110.3
鉄鋼・金属等	109.2	107.0
一般機械	108.9	108.4
電機・精密等	109.1	108.3
輸送用機械	109.0	109.9
その他製造業	111.1	106.3
非製造業	110.2	110.4
建設業	109.4	111.9
運輸・倉庫業	110.7	110.5
卸売業	110.6	109.2
小売業	110.7	110.1
飲食店・宿泊業	111.8	120.0
不動産業	110.4	103.8
情報サービス業	109.0	110.0
対事業所サービス業	109.0	109.9
対個人サービス業	110.0	111.4

	(規模別)	
	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	109.8	109.1
大企業	111.1	110.9
中堅企業	109.9	110.1
中小企業	109.6	108.6
市外本社企業	110.4	110.6
製造業	109.5	108.1
大企業	110.7	109.5
中堅企業	109.6	108.3
中小企業	109.2	107.6
市外本社企業	110.9	110.6
非製造業	110.2	110.4
大企業	111.7	113.3
中堅企業	110.0	110.6
中小企業	110.2	109.9
市外本社企業	109.7	110.6

(※1) 回答企業数は 192 社

(※2) 回答企業数は 190 社

第97回 横浜市景況・経営動向調査票

(2016年6月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成28年5月20日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)		
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
平成28年4～6月期						
平成28年7～9月期						
平成28年10～12月期						

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成28年4～6月期									
平成28年7～9月期									
平成28年10～12月期									

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成28年4～6月期						
平成28年7～9月期						
平成28年10～12月期						

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成28年4～6月期								
平成28年7～9月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成28年4～6月期						
平成28年7～9月期						
平成28年10～12月期						

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成28年4～6月期										
平成28年7～9月期										

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成28年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成28年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成28年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成28年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成28年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成28年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(4～6月期)の入社実績、来期(7～9月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成28年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成28年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成28年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成28年4～6月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成28年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成28年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成28年4～6月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____ 円	おおよそ1ドル _____ 円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

第 97 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555

